

平成28年度
船橋市の財務書類
(統一的な基準)

平成30年3月

船橋市企画財政部財政課

目次

1. はじめに.....	1
2. 財務4表とは.....	2
3. 一般会計等の財務書類について	3
貸借対照表	3
行政コスト計算書.....	4
純資産変動計算書.....	5
資金収支計算書	6
注記.....	7
4. 地方公共団体全体の財務書類について	12
貸借対照表	12
行政コスト計算書.....	13
純資産変動計算書.....	14
資金収支計算書	15
注記.....	16
5. 連結財務書類について	20
貸借対照表	20
行政コスト計算書.....	21
純資産変動計算書.....	22
資金収支計算書	23
注記.....	24
6. 参考 市民1人当たりの一般会計等財務書類.....	29
貸借対照表	29
行政コスト計算書.....	30
純資産変動計算書.....	31
資金収支計算書	32

1. はじめに

I. 地方公会計の意義

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る「現金主義会計」となっています。しかし現金主義会計には、正確な行政コストや資産・負債の総体的・一覽的な把握が困難という弱点があります。

「発生主義会計」の要素を取り入れた地方公会計（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）の整備はこの補完を目的とするものです。

II. 地方公会計に関する本市の過年度までの作成経緯

平成 18 年 8 月に総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の整備・開示に取り組むこととされました。

平成 19 年 10 月には新地方公会計制度実務研究会より、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「基準モデル」と、各団体の作成事務の負荷を考慮して、固定資産台帳や複式簿記によらず既存の決算統計情報を活用して作成することを認めた「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル」に基づいて財務書類を作成してきました。

III. 統一的な基準による地方公会計の整備

平成 24 年度決算においては全国の約 8 割の団体が本市同様「総務省方式改訂モデル」で財務書類を作成していましたが、「総務省方式改訂モデル」はあくまでも簡便法にすぎないこと、また総務省方式改訂モデルや基準モデル以外にも東京都方式などが存在し、異なるモデル間では比較できないことから、平成 27 年 1 月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、全ての地方公共団体に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類（平成 28 年度決算）を平成 29 年度末までに作成・公表することが要請されました。また、具体的な財務書類の作成手順や固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を内容とする「統一的な基準による地方公会計マニュアル」も平成 27 年 1 月に併せて公表されました。

これに準拠して本市の平成 28 年度決算の統一的な基準による財務書類を作成しました。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

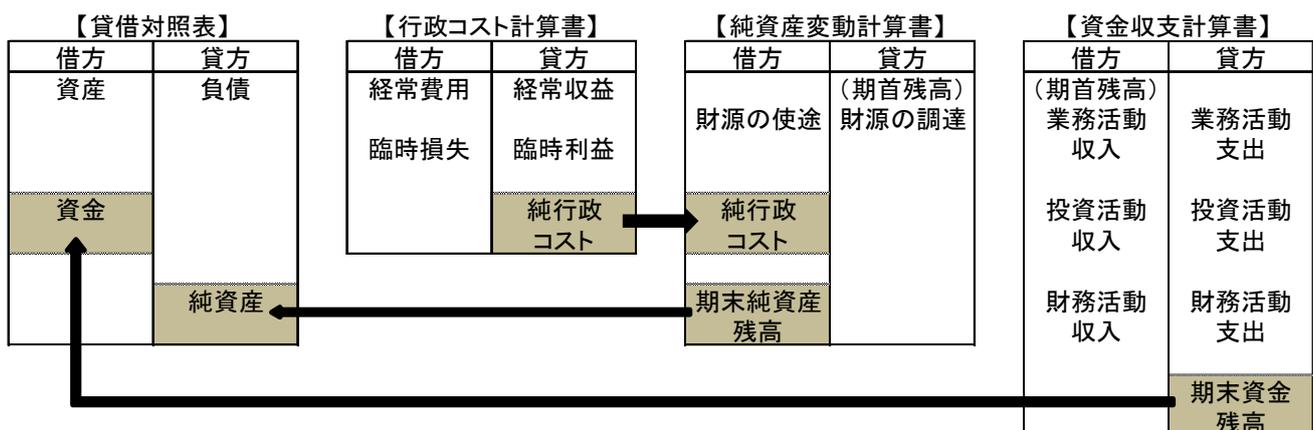
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 一般会計等の財務書類について

【様式第1号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	559,007,550,282	固定負債	173,145,117,183
有形固定資産	540,144,465,198	地方債	146,539,416,546
事業用資産	331,103,173,101	長期未払金	28,078,963
土地	190,915,621,968	退職手当引当金	24,511,927,917
立木竹	-	損失補償等引当金	51,202,000
建物	267,075,567,552	その他	2,014,491,757
建物減価償却累計額	-137,330,555,011	流動負債	17,130,437,364
工作物	13,132,274,517	1年内償還予定地方債	13,604,217,173
工作物減価償却累計額	-7,751,484,187	未払金	24,044,400
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,833,035,780
航空機	-	預り金	737,860,332
航空機減価償却累計額	-	その他	931,279,679
その他	7,168,581,788	負債合計	190,275,554,547
その他減価償却累計額	-3,622,826,185	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,515,992,659	固定資産等形成分	577,265,931,772
インフラ資産	206,762,906,300	余剰分(不足分)	-180,970,239,890
土地	132,499,691,534		
建物	18,347,099,954		
建物減価償却累計額	-13,055,421,446		
工作物	135,908,098,670		
工作物減価償却累計額	-69,509,994,528		
その他	479,556,395		
その他減価償却累計額	-440,749,839		
建設仮勘定	2,534,625,560		
物品	8,228,408,410		
物品減価償却累計額	-5,950,022,613		
無形固定資産	1,733,065,600		
ソフトウェア	163,528,615		
その他	1,569,536,985		
投資その他の資産	17,130,019,484		
投資及び出資金	9,350,500,040		
有価証券	14,942,720		
出資金	1,207,993,320		
その他	8,127,564,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,438,279,432		
長期貸付金	1,033,235,901		
基金	3,625,566,420		
減債基金	67,200,000		
その他	3,558,366,420		
その他	-		
徴収不能引当金	-317,562,309		
流動資産	27,563,696,147		
現金預金	4,841,468,398		
未収金	4,464,801,813		
短期貸付金	81,076,852		
基金	18,177,304,638		
財政調整基金	17,175,132,475		
減債基金	1,002,172,163		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-955,554		
資産合計	586,571,246,429	純資産合計	396,295,691,882
		負債及び純資産合計	586,571,246,429

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	171,360,766,251
業務費用	93,386,581,387
人件費	36,752,471,875
職員給与費	29,121,619,060
賞与等引当金繰入額	1,833,035,780
退職手当引当金繰入額	2,006,605,873
その他	3,791,211,162
物件費等	54,348,468,486
物件費	40,191,048,570
維持補修費	2,109,896,901
減価償却費	12,040,493,805
その他	7,029,210
その他の業務費用	2,285,641,026
支払利息	1,183,335,264
徴収不能引当金繰入額	314,364,889
その他	787,940,873
移転費用	77,974,184,864
補助金等	19,643,715,405
社会保障給付	40,219,495,481
他会計への繰出金	17,947,359,252
その他	163,614,726
経常収益	11,260,880,366
使用料及び手数料	5,016,352,984
その他	6,244,527,382
純経常行政コスト	160,099,885,885
臨時損失	1,943,550,768
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,918,517,152
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,033,616
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	162,043,436,653

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	395,925,337.021	568,964,499.079	-173,039,162.058	
純行政コスト(△)	-162,043,436.653		-162,043,436.653	
財源	161,577,617.609		161,577,617.609	
税収等	115,662,849.491		115,662,849.491	
国県等補助金	45,914,768.118		45,914,768.118	
本年度差額	-465,819.044		-465,819.044	
固定資産等の変動(内部変動)		7,465,258,788	-7,465,258,788	
有形固定資産等の増加		26,011,221,480	-26,011,221,480	
有形固定資産等の減少		-13,959,010,957	13,959,010,957	
貸付金・基金等の増加		8,246,599,406	-8,246,599,406	
貸付金・基金等の減少		-12,833,551,141	12,833,551,141	
資産評価差額	-704,182,167	-704,182,167		
無償所管換等	1,540,356,072	1,540,356,072		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	370,354,861	8,301,432,693	-7,931,077,832	
本年度末純資産残高	396,295,691,882	577,265,931,772	-180,970,239,890	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,660,204,870
業務費用支出	82,686,020,006
人件費支出	37,629,163,076
物件費等支出	43,147,105,650
支払利息支出	1,183,335,264
その他の支出	726,416,016
移転費用支出	77,974,184,864
補助金等支出	19,643,715,405
社会保障給付支出	40,219,495,481
他会計への繰出支出	17,947,359,252
その他の支出	163,614,726
業務収入	166,283,898,972
税収等収入	115,985,543,521
国県等補助金収入	40,000,504,118
使用料及び手数料収入	5,013,666,979
その他の収入	5,284,184,354
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,623,694,102
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,113,531,731
公共施設等整備費支出	24,866,932,325
基金積立金支出	3,950,008,406
投資及び出資金支出	946,736,000
貸付金支出	3,349,855,000
その他の支出	-
投資活動収入	16,765,802,655
国県等補助金収入	4,264,300,000
基金取崩収入	9,120,209,600
貸付金元金回収収入	3,255,519,965
資産売却収入	125,773,090
その他の収入	-
投資活動収支	-16,347,729,076
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,208,743,121
地方債償還支出	13,208,743,121
その他の支出	-
財務活動収入	23,930,100,000
地方債発行収入	23,930,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	10,721,356,879
本年度資金収支額	-2,678,095
前年度末資金残高	4,106,286,161
本年度末資金残高	4,103,608,066
前年度末歳計外現金残高	694,543,852
本年度歳計外現金増減額	43,316,480
本年度末歳計外現金残高	737,860,332
本年度末現金預金残高	4,841,468,398

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金	貸借対照表	
		計上額	未計上額	
千葉県信用保証協会	-百万円	51 百万円	-百万円	51 百万円
計	-百万円	51 百万円	-百万円	51 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100 百万円以上)を受けているものはありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、宅地造成事業（飯山満）、介護サービス事業、駐車場事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	△0.1%
将来負担比率	-%

⑥ 利子補給等にかかる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来支出予定額 10,959 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

② 基金借入金（繰替運用）の内容（年度内における借入金残高の最高額）

財政調整基金	22,000 百万円
職員退職手当基金	1,000 百万円
減債基金	1,000 百万円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 98,323 百万円

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	110,392 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,613 百万円
将来負担額	278,441 百万円
充当可能基金額	24,358 百万円
特定財源見込額	91,762 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	169,997 百万円

⑤ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,946 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 9,541$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	207,898	203,902
前年度からの繰越金	$\Delta 971$	-
前年度決算剰余金のうち財政調整基金積立額	-	3,024
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	60	63
一般会計等における相殺	$\Delta 7$	$\Delta 7$
資金収支計算書	206,980	206,982

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算

書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	5,624	百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,264	百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,731	百万円
減価償却費	△12,040	百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△8	百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	△44	百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	921	百万円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	5	百万円
固定資産除売却損	△1,919	百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△466	百万円

④ 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 15,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 1,144 百万円

4. 地方公共団体全体の財務書類について

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	586,732,875,093	固定負債	188,417,632,199
有形固定資産	574,387,303,752	地方債等	159,258,425,695
事業用資産	363,110,675,631	長期未払金	57,079,064
土地	196,630,425,876	退職手当引当金	26,363,633,469
立木竹	-	損失補償等引当金	51,202,000
建物	317,850,133,920	その他	2,687,291,971
建物減価償却累計額	-162,338,715,014	流動負債	20,468,940,287
工作物	15,299,447,243	1年内償還予定地方債等	15,194,472,925
工作物減価償却累計額	-9,431,918,336	未払金	1,100,960,453
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,362,993,246
航空機	-	預り金	783,962,264
航空機減価償却累計額	-	その他	1,026,551,399
その他	7,227,627,188	負債合計	208,886,572,486
その他減価償却累計額	-3,650,969,905	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,524,644,659	固定資産等形成分	607,546,504,710
インフラ資産	206,762,906,300	余剰分(不足分)	-185,871,780,346
土地	132,499,691,534	他団体出資等分	-
建物	18,347,099,954		
建物減価償却累計額	-13,055,421,446		
工作物	135,908,098,670		
工作物減価償却累計額	-69,509,994,528		
その他	479,556,395		
その他減価償却累計額	-440,749,839		
建設仮勘定	2,534,625,560		
物品	16,966,897,681		
物品減価償却累計額	-12,453,175,860		
無形固定資産	1,787,859,214		
ソフトウェア	215,504,229		
その他	1,572,354,985		
投資その他の資産	10,557,712,127		
投資及び出資金	1,222,936,040		
有価証券	14,942,720		
出資金	1,207,993,320		
その他	-		
長期延滞債権	5,274,076,859		
長期貸付金	1,033,235,901		
基金	3,635,566,420		
減債基金	67,200,000		
その他	3,568,366,420		
その他	194,155,323		
徴収不能引当金	-802,258,416		
流動資産	43,828,421,757		
現金預金	14,687,296,480		
未収金	8,293,312,260		
短期貸付金	81,076,852		
基金	20,732,552,765		
財政調整基金	19,730,380,602		
減債基金	1,002,172,163		
棚卸資産	35,287,304		
その他	9,000,000		
徴収不能引当金	-10,103,904		
繰延資産	-	純資産合計	421,674,724,364
資産合計	630,561,296,850	負債及び純資産合計	630,561,296,850

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	281,927,298,191
業務費用	114,109,934,401
人件費	45,847,928,331
職員給与費	37,073,466,215
賞与等引当金繰入額	2,362,993,246
退職手当引当金繰入額	2,329,471,156
その他	4,081,997,714
物件費等	62,408,940,036
物件費	46,314,045,729
維持補修費	2,263,455,935
減価償却費	13,824,335,322
その他	7,103,050
その他の業務費用	5,853,066,034
支払利息	1,489,065,424
徴収不能引当金繰入額	619,848,276
その他	3,744,152,334
移転費用	167,817,363,790
補助金等	121,225,693,958
社会保障給付	40,249,344,976
他会計への繰出金	6,138,957,615
その他	203,367,241
経常収益	26,360,599,601
使用料及び手数料	19,142,133,302
その他	7,218,466,299
純経常行政コスト	255,566,698,590
臨時損失	2,082,064,340
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,919,248,455
損失補償等引当金繰入額	-
その他	162,815,885
臨時利益	343,580,781
資産売却益	1,890
その他	343,578,891
純行政コスト	257,305,182,149

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	418,864,557,169	599,605,717,940	-180,741,160,771	-
純行政コスト(△)	-257,305,182,149		-257,305,182,149	-
財源	259,271,724,385		259,271,724,385	-
税収等	179,070,042,973		179,070,042,973	-
国県等補助金	80,201,681,412		80,201,681,412	-
本年度差額	1,966,542,236		1,966,542,236	-
固定資産等の変動(内部変動)		7,097,161,811	-7,097,161,811	
有形固定資産等の増加		26,970,822,668	-26,970,822,668	
有形固定資産等の減少		-15,751,863,241	15,751,863,241	
貸付金・基金等の増加		9,124,716,237	-9,124,716,237	
貸付金・基金等の減少		-13,246,513,853	13,246,513,853	
資産評価差額	-704,182,167	-704,182,167		
無償所管換等	1,547,807,126	1,547,807,126		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,810,167,195	7,940,786,770	-5,130,619,575	-
本年度末純資産残高	421,674,724,364	607,546,504,710	-185,871,780,346	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	269,112,416,994
業務費用支出	101,295,053,204
人件費支出	46,507,647,014
物件費等支出	49,659,302,021
支払利息支出	1,489,065,424
その他の支出	3,639,038,745
移転費用支出	167,817,363,790
補助金等支出	121,225,693,958
社会保障給付支出	40,249,344,976
他会計への繰出支出	6,138,957,615
その他の支出	203,367,241
業務収入	278,290,330,333
税金等収入	178,890,275,323
国県等補助金収入	74,266,996,484
使用料及び手数料収入	19,108,549,168
その他の収入	6,024,509,358
臨時支出	136,999,410
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	136,999,410
臨時収入	4,308,077
業務活動収支	9,045,222,006
【投資活動収支】	
投資活動支出	34,841,852,563
公共施設等整備費支出	25,849,621,459
基金積立金支出	4,812,376,104
投資及び出資金支出	830,000,000
貸付金支出	3,349,855,000
その他の支出	-
投資活動収入	17,132,789,919
国県等補助金収入	4,287,994,000
基金取崩収入	9,460,209,600
貸付金元金回収収入	3,255,519,965
資産売却収入	129,066,354
その他の収入	-
投資活動収支	-17,709,062,644
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,029,768,063
地方債等償還支出	15,029,768,063
その他の支出	-
財務活動収入	25,023,100,000
地方債等発行収入	25,023,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	9,993,331,937
本年度資金収支額	1,329,491,299
前年度末資金残高	12,619,944,849
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	13,949,436,148
前年度末歳計外現金残高	694,543,852
本年度歳計外現金増減額	43,316,480
本年度末歳計外現金残高	737,860,332
本年度末現金預金残高	14,687,296,480

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ② 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 会計方針の変更 | 該当事項ありません。 |
| (2) 表示方法の変更 | 該当事項ありません。 |
| (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 | 該当事項ありません。 |

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

小型自動車競走事業特別会計は、小型自動車競争事業（船橋オートレース事業）の廃止に伴い本年度限りで廃止されました。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		千葉県信用保証協会	-百万円	
計	-百万円	51百万円	-百万円	51百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100百万円以上)を受けているものはありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険事業特別会計	特別会計
小型自動車競争事業特別会計	特別会計
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計
介護保険事業特別会計	特別会計
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計
病院事業会計	地方公営企業会計

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	137,668百万円
	他会計繰入金	6,136百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

5. 連結財務書類について

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	593,546,833,168	固定負債	191,487,232,037
有形固定資産	578,865,870,912	地方債等	160,975,028,367
事業用資産	367,289,388,659	長期未払金	57,080,490
土地	198,695,627,375	退職手当引当金	27,427,822,196
立木竹	-	損失補償等引当金	51,202,000
建物	323,194,906,151	その他	2,976,098,984
建物減価償却累計額	-165,707,866,745	流動負債	21,395,891,148
工作物	15,398,436,584	1年内償還予定地方債等	15,240,771,185
工作物減価償却累計額	-9,468,110,128	未払金	1,793,583,342
船舶	-	未払費用	41,821,451
船舶減価償却累計額	-	前受金	44,123,985
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,379,737,927
航空機	-	預り金	847,093,607
航空機減価償却累計額	-	その他	1,048,759,651
その他	7,227,627,188	負債合計	212,883,123,185
その他減価償却累計額	-3,650,969,905	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,599,738,139	固定資産等形成分	614,429,868,314
インフラ資産	206,762,906,300	余剰分(不足分)	-186,057,833,511
土地	132,499,691,534	他団体出資等分	-
建物	18,347,099,954		
建物減価償却累計額	-13,055,421,446		
工作物	135,908,098,670		
工作物減価償却累計額	-69,509,994,528		
その他	479,556,395		
その他減価償却累計額	-440,749,839		
建設仮勘定	2,534,625,560		
物品	18,754,949,152		
物品減価償却累計額	-13,941,373,199		
無形固定資産	1,821,044,689		
ソフトウェア	243,562,833		
その他	1,577,481,856		
投資その他の資産	12,859,917,567		
投資及び出資金	397,507,921		
有価証券	66,942,720		
出資金	330,565,201		
その他	-		
長期延滞債権	5,275,817,932		
長期貸付金	1,042,248,586		
基金	6,395,758,899		
減債基金	67,200,000		
その他	6,328,558,899		
その他	550,842,645		
徴収不能引当金	-802,258,416		
流動資産	47,707,878,444		
現金預金	18,240,395,414		
未収金	8,536,402,421		
短期貸付金	81,279,370		
基金	20,801,755,776		
財政調整基金	19,799,583,613		
減債基金	1,002,172,163		
棚卸資産	48,355,542		
その他	9,793,825		
徴収不能引当金	-10,103,904		
繰延資産	446,376	純資産合計	428,372,034,803
資産合計	641,255,157,988	負債及び純資産合計	641,255,157,988

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	334,435,994,032
業務費用	129,209,649,653
人件費	48,404,324,671
職員給与費	38,650,790,100
賞与等引当金繰入額	2,379,737,927
退職手当引当金繰入額	2,356,970,751
その他	5,016,825,893
物件費等	63,265,350,281
物件費	46,816,528,019
維持補修費	2,291,293,602
減価償却費	14,025,403,003
その他	132,125,657
その他の業務費用	17,539,974,701
支払利息	1,506,256,210
徴収不能引当金繰入額	619,848,276
その他	15,413,870,215
移転費用	205,226,344,379
補助金等	158,622,846,221
社会保障給付	40,249,344,976
他会計への繰出金	6,138,957,615
その他	215,195,567
経常収益	41,668,558,009
使用料及び手数料	19,422,887,219
その他	22,245,670,790
純経常行政コスト	292,767,436,023
臨時損失	2,092,294,793
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,919,248,458
損失補償等引当金繰入額	-
その他	173,046,335
臨時利益	346,546,924
資産売却益	618,214
その他	345,928,710
純行政コスト	294,513,183,892

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	424,478,725,423	604,303,913,909	-179,825,188,486	-
純行政コスト(△)	-294,513,183,892		-294,513,183,892	-
財源	297,564,618,403		297,564,618,403	-
税収等	197,928,223,155		197,928,223,155	-
国県等補助金	99,636,395,248		99,636,395,248	-
本年度差額	3,051,434,511		3,051,434,511	-
固定資産等の変動(内部変動)		9,285,402,613	-9,285,402,613	
有形固定資産等の増加		28,804,865,904	-28,804,865,904	
有形固定資産等の減少		-15,875,911,281	15,875,911,281	
貸付金・基金等の増加		9,936,194,990	-9,936,194,990	
貸付金・基金等の減少		-13,579,747,000	13,579,747,000	
資産評価差額	-704,182,167	-704,182,167		
無償所管換等	1,547,807,126	1,547,807,126		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,750,090	-3,073,168	1,323,078	
本年度純資産変動額	3,893,309,380	10,125,954,404	-6,232,645,024	-
本年度末純資産残高	428,372,034,803	614,429,868,313	-186,057,833,510	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	321,894,882,773
業務費用支出	116,608,762,290
人件費支出	48,966,571,930
物件費等支出	51,464,442,129
支払利息支出	1,506,256,211
その他の支出	14,671,492,020
移転費用支出	205,286,120,483
補助金等支出	158,682,622,325
社会保障給付支出	40,249,344,976
他会計への繰出支出	6,138,957,615
その他の支出	215,195,567
業務収入	332,465,349,258
税金等収入	197,748,455,505
国県等補助金収入	93,672,552,127
使用料及び手数料収入	19,389,303,085
その他の収入	21,655,038,541
臨時支出	136,999,410
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	136,999,410
臨時収入	4,308,077
業務活動収支	10,437,775,152
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,996,085,060
公共施設等整備費支出	27,335,938,888
基金積立金支出	5,429,880,970
投資及び出資金支出	880,410,000
貸付金支出	3,349,855,000
その他の支出	202
投資活動収入	17,362,372,509
国県等補助金収入	4,287,994,000
基金取崩収入	9,672,793,361
貸付金元金回収収入	3,255,763,580
資産売却収入	145,821,568
その他の収入	-
投資活動収支	-19,633,712,551
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,197,556,440
地方債等償還支出	15,125,349,355
その他の支出	72,207,085
財務活動収入	26,102,278,749
地方債等発行収入	26,096,382,460
その他の収入	5,896,289
財務活動収支	10,904,722,309
本年度資金収支額	1,708,784,910
前年度末資金残高	15,720,022,895
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	17,428,807,805
前年度末歳計外現金残高	694,543,852
本年度歳計外現金増減額	117,043,757
本年度末歳計外現金残高	811,587,609
本年度末現金預金残高	18,240,395,414

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 - ・取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 取得原価
- なお、一部の連結対象団体（公益財団法人、株式会社等）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 取得価格
- ② 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のないもの 取得原価
- ③ 出資金
- ア 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- ア 建物 8 年～50 年
- イ 工作物 10 年～60 年
- ウ 物品 3 年～20 年
- ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます） 定額法
- ア ソフトウェア 5 年
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
…………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去3年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度に基づき支払われる退職金支給額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 該当事項ありません。
- (2) 表示方法の変更 該当事項ありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

- ① 小型自動車競走事業特別会計は、小型自動車競争事業（船橋オートレース事業）の廃止に伴い本年度限りで廃止されました。
- ② 公益財団法人船橋市医療公社の健診事業について、30年度から廃止となったため、30年度より健診会計が廃止されます。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
		千葉県信用保証協会	-百万円	
計	-百万円	51百万円	-百万円	51百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求(100百万円以上)を受けているものはありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
小型自動車競争事業特別会計	特別会計	全部連結	-
船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
公益財団法人船橋市清美公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市医療公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市公園協会	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
公益財団法人船橋市福祉サービス公社	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
株式会社船橋都市サービス	地方公社・第三セクター等	全部連結	-
千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合等	比例連結	1.49%
千葉県市町村総合事務組合 （千葉県自治研修センター特別会計）	一部事務組合等	比例連結	3.24%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	8.76%
四市複合事務組合	一部事務組合等	比例連結	47.3%
千葉県競馬組合	一部事務組合等	比例連結	23.08%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	137,668 百万円
	他会計繰入金	6,136 百万円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

6. 参考 市民1人当たりの一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表(市民一人当たり)

(平成29年3月31日現在)

【人口: 632,341人】

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	884,029	固定負債	273,816
有形固定資産	854,198	地方債	231,741
事業用資産	523,615	長期未払金	44
土地	301,919	退職手当引当金	38,764
立木竹	-	損失補償等引当金	81
建物	422,360	その他	3,186
建物減価償却累計額	-217,178	流動負債	27,091
工作物	20,768	1年内償還予定地方債	21,514
工作物減価償却累計額	-12,258	未払金	38
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,899
航空機	-	預り金	1,167
航空機減価償却累計額	-	その他	1,473
その他	11,336	負債合計	300,907
その他減価償却累計額	-5,729	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,397	固定資産等形成分	912,903
インフラ資産	326,980	余剰分(不足分)	-286,191
土地	209,538		
建物	29,015		
建物減価償却累計額	-20,646		
工作物	214,929		
工作物減価償却累計額	-109,925		
その他	758		
その他減価償却累計額	-697		
建設仮勘定	4,008		
物品	13,013		
物品減価償却累計額	-9,410		
無形固定資産	2,741		
ソフトウェア	259		
その他	2,482		
投資その他の資産	27,090		
投資及び出資金	14,787		
有価証券	24		
出資金	1,910		
その他	12,853		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,437		
長期貸付金	1,634		
基金	5,734		
減債基金	106		
その他	5,628		
その他	-		
徴収不能引当金	-502		
流動資産	43,590		
現金預金	7,657		
未収金	7,061		
短期貸付金	128		
基金	28,746		
財政調整基金	27,161		
減債基金	1,585		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	927,619	純資産合計	626,712
		負債及び純資産合計	927,619

【様式第2号】

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【人口: 632,341人】

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	270,994
業務費用	147,684
人件費	58,121
職員給与費	46,054
賞与等引当金繰入額	2,899
退職手当引当金繰入額	3,173
その他	5,995
物件費等	85,948
物件費	63,559
維持補修費	3,337
減価償却費	19,041
その他	11
その他の業務費用	3,615
支払利息	1,872
徴収不能引当金繰入額	497
その他	1,246
移転費用	123,310
補助金等	31,065
社会保障給付	63,604
他会計への繰出金	28,382
その他	259
経常収益	17,808
使用料及び手数料	7,933
その他	9,875
純経常行政コスト	253,186
臨時損失	3,074
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,034
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	40
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	256,260

純資産変動計算書(市民一人当たり)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【人口：632,341人】

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	626,126	899,774	-273,648
純行政コスト(△)	-256,260		-256,260
財源	255,523		255,523
税収等	182,912		182,912
国県等補助金	72,611		72,611
本年度差額	-737		-737
固定資産等の変動(内部変動)		11,806	-11,806
有形固定資産等の増加		41,135	-41,135
有形固定資産等の減少		-22,075	22,075
貸付金・基金等の増加		13,041	-13,041
貸付金・基金等の減少		-20,295	20,295
資産評価差額	-1,113	-1,113	
無償所管換等	2,436	2,436	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	586	13,129	-12,543
本年度末純資産残高	626,712	912,903	-286,191

【様式第4号】

資金収支計算書(市民一人当たり)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

【人口: 632,341人】

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	254,072
業務費用支出	130,762
人件費支出	59,508
物件費等支出	68,234
支払利息支出	1,871
その他の支出	1,149
移転費用支出	123,310
補助金等支出	31,065
社会保障給付支出	63,604
他会計への繰出支出	28,382
その他の支出	259
業務収入	262,966
税収等収入	183,422
国県等補助金収入	63,258
使用料及び手数料収入	7,929
その他の収入	8,357
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	8,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,367
公共施設等整備費支出	39,325
基金積立金支出	6,247
投資及び出資金支出	1,497
貸付金支出	5,298
その他の支出	-
投資活動収入	26,514
国県等補助金収入	6,744
基金取崩収入	14,423
貸付金元金回収収入	5,148
資産売却収入	199
その他の収入	-
投資活動収支	-25,853
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,889
地方債償還支出	20,889
その他の支出	-
財務活動収入	37,844
地方債発行収入	37,844
その他の収入	-
財務活動収支	16,955
本年度資金収支額	-4
前年度末資金残高	6,494
本年度末資金残高	6,490
前年度末歳計外現金残高	1,098
本年度歳計外現金増減額	69
本年度末歳計外現金残高	1,167
本年度末現金預金残高	7,657